

ECBが初の「マイナス金利」を導入（ユーロ圏）

1. 「マイナス金利」とは？

「マイナス金利」とは、通常プラスであるはずの金利をマイナスに設定する異例の措置です。預金を例にとると、利子を受け取るのではなく、利子分を支払うか、元本から差し引かれることになります。

欧州中銀(ECB)が5日に決定したのは、一般の銀行が各国中央銀行(以下、中銀)に資金を預け入れる際の金利をマイナスにすることです(従来0.0%⇒▲0.1%)。近年、ECBの悩みの種は、大規模な金融緩和策を実施しているにも関わらず、資金需要が低迷し、結局は余剰資金が中銀へ戻ってくることでした。

2. 最近の動向

ECBが「マイナス金利」を導入したことで、銀行は中銀に資金をとどめておきにくくなりました。銀行が中銀へと預けていた預金の総額は、約400億ユーロ(5月末残高、6兆円弱)であり、この一部が貸出に回ることが期待されています。

また、今回は民間向け貸出の残高に応じて、低利・長期間の融資を受けられる措置も発表されました。これも銀行が資金繰りに窮することなく、貸出を増やせるようにする配慮です。

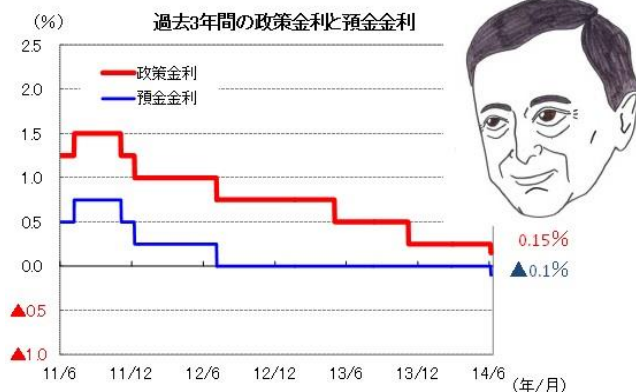
3. 今後の展開

「マイナス金利」は、銀行貸出の増加に一定の効果を生みそうです。また、それ以外にも、副次的な効果が想定されます。

一つは、日・米もまだ試したことの無い異例の措置を実施することでのアナウンス効果(景気押し上げ要因)です。ドラギ総裁は欧州債務危機の際にも、国債の購入方針を決定(2012年9月)することで、高債務国の金利上昇に歯止めをかけた実績があります。その際、国債購入を実際には実施することなく、安心感の醸成のみで金利を低下させた手腕は、「ドラギ・マジック」と評されました。

もう一つは、大量のユーロが市中に流通することによるユーロの余剰感です。これは為替取引におけるユーロ下押し圧力となる可能性があります。特に、米国の金融政策が正常化へと向かう際には、米欧の対比をより際立たせる(ドル高・ユーロ安要因)ことも想定されます。

「マイナス金利」を含む今回の決定内容の効果は未知数ながら、ECBのデフレ懸念払しょくへの強い意思表示と見られ、市場には一定の安心感を与えたようです。目先では、ユーロの貸出額、為替、物価がどのように反応するかに注目です。



(注) データは2011年6月1日～2014年6月5日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月06日【デイリー No.1,884】ユーロ圏の金融政策(6月)

2014年05月19日【キーワード No.1,330】ユーロ圏GDP下振れ、高まる「追加緩和観測」(ユーロ圏)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社